

「中国脅威論」とは何か？

台湾海峡と東アジアの平和のために

岡田充さん講演集会を開催

松本朗

9月4日、中区のイーブルなごやの視聴覚室で「中国脅威論とはなにか？台湾海峡と東アジアの平和のために」岡田充さん講演集会を不戦へのネットワークの主催で行いました。この日はコロナの感染が急速に広まった中のため岡田さんにはオンラインで東京からの講演となりました。

岡田さんは講演で「台湾有事が切迫していると報道されているが内容が欠落している。それは中国の台湾政策の基本原則と論理だ。日米安保条約を対中国同盟に変質させた日米の『台湾有事論』の狙いを明らかにする」と講演の趣旨を述べ1時間半ほどの講演を行いました。

以下講演要項です。

★アメリカの主張と変化

昨年、中国軍用機が台湾海峡の「中間線」の越境が過去30年で最高と報じられ、緊張が激化した。アメリカは閣僚級高官の台湾訪問、米軍艦船の台湾海峡通過、台湾への大量武器売却など台湾関与を強化したがアメリカの主張は変化している。

中国を「唯一の競争相手」「民主 vs 専制」と位置付け、「同盟再構築」「多国間協調」を外交の2本柱だとしている。カート・キャンベル・インド太平洋調整官は「中国との平和共存は可能」。台湾では「強力で非公式な関係を支持するが、独立は支持せず」「一つの中国」政策を再確認した。マーク・ミリー統合参謀本部議長も「中国には現時点で(台湾を武力統一する)意図や動機はほとんどないし理由もない」。台湾への武力統一は「近い将来に起きる可能性は低い」と証言した。

アメリカの外交専門誌『フォーリン・アフェアーズ』も「中国軍には台湾本島への侵攻能力も、海空域封鎖や離島攻撃能力もない」と分析し、中国指導部にとり、共産党体制の安全保障こそ最優先事項で侵攻はそれを危険にさす。「一つの中国」政策と、「中国による武力行使への対応を明らかにしない」「戦略的あいまい」を再確認し、台湾への「無条件の約束」を控えるべきであると主張している。



バーニー・サンダースも米外交誌「Foreign Affairs」に寄稿し、(1)米中対立を「ゼロサム」的な経済・軍事闘争にする政権と議会の「冷戦思考」を批判。バイデンの「民主 vs 専制」も「国家間ではなくアメリカ内部の問題。民主主義が勝つつもりなら権威主義より人々により良い生活の質を提供できることを実証すべき」と主張し、(2)「中国政府の技術窃取、労働者や報道の権利侵害、チベットや香港での抑圧や台湾へ敵対的行動、新疆ウイグルの人々に対する邪悪な政策には反対」と批判。だが批判は「二国間協議で行うべき」と、外交交渉の必要を主張。(3)世界が直面する課題として「気候変動、コロナ・パンデミック、核拡散、経済格差拡大、テロと腐敗それに専制」を挙げ、「中国を含む国際協力抜きに解決できない」と対中協力呼びかけている。

★中国の台湾政策と論理

中国は今でも台湾統一は、「偉大な中華民族の復興」の建国理念の重要柱で「三大任務」の一つに位置づけている。しかし、習近平の戦略目標は「中華民族復興と社会主義強国の実現」で①平和的な国際環境作り②四つの近代化③祖国統一。鄧小平1979年①近代化建設②中米関係正常化③祖国統一。江沢民 建党80周年①近代化推進②祖国統一③世界平和維持。プライオリティは「近代化建設」「平和的環境」で、台湾の優先順位は高くない。習の台湾政策は①「平和統一宣言書」②統一を中華民族の偉大な復興とリンク。49年以前に統一の必要③融合発展を深化し平和統一の基礎に④台湾に適用する新「一国二制度」⑤台湾独立勢力の分裂、外部干渉勢力に対し「武力使用の放棄はしない」としている。台湾国内でも「統一支持」が1~3%で、民意に逆らって武力統一すれば台湾は「戦場」になる。武力で抑え込んでも、国内に新たな

「分裂勢力」を抱えるだけだ。そうなると香港を超える国際問題になり一党独裁体制も揺らぐことになる。

★有事煽る日本とアメリカの狙い

まずに日米安保を対中国同盟に転換した。日米の「2プラス2」で岸防衛相とオースチン国防相が会談を行い「台湾有事で緊密連携」を確認した。そして台湾支援の米軍に自衛隊がどう協力するか検討された。安倍前首相は講演で「インド太平洋地域がフロントライン(最前線)になった」「日米安保条約」で日本が「最前線」に立つと決意表明し、日米台の議員有志による7月の「戦略対話」で「日米台暗黙同盟」が形成された。さらに日本の高官による「台湾は家族」とか「台湾有事があれば集団的自衛権の行使もありうる」との発言があいついだ。兼原信克・元内閣官房副長官補は、台湾有事は日本有事になると述べている。中国は「接近阻止戦略」能力を向上しておりアメリカは「日本の支援なしには勝てない」状況だ。

★われわれの選択

台湾有事は「作られた危機」だ。過去に「作られた危機」が戦争に発展した例がある。

「大量破壊兵器」を理由にした米軍のイラク侵攻(2003年)、日本の関東軍が鉄道を爆破した「柳条湖事件」(1931年)は「満州事変」の発端。中国侵略の導火線等々。

習訪日が遅延されて以来、日本政府は日米外交とインド太平洋外交に精力を集中している。日中関係は眼中にないかにみえる。中国の脅威を煽り軍事的抑止を強調するだけでは、軍拡競争を招く「安保のジレンマ」に陥ってしまう。安全保障は共通の敵を作って包囲することではない。アジアと世界経済で圧倒的な市場と資金力をもつ中国の包囲など不可能。外交努力から中国と共存、地域安定を確立する道を探ることこそわれわれの選択とすべきだ。そして①中国敵視は停止すること②「一つの中国」政策を再確認すること③中国との幅広い安全保障対話を継続することが必要だ。

※講演は、以下のYouTubeで視聴できます。

https://www.youtube.com/watch?v=_ZrqdLSCy0U

2021年 あいち平和のための戦争展 報告

昨年は、新型コロナの影響で、開催が中止(web展示のみ)になった、あいち平和のための戦争展が、8月12日から15日までの4日間、市民ギャラリー矢田で開催されました。今年の不戦ネットの展示は、昨年展示できなかった「9条がありながら -安保・自衛隊の現実- 自衛隊創立67年 新日米安保条約61年」をテーマにした、自衛隊発足から現在までの変遷のパネルと、新たに南西諸島や敵基地攻撃能力の問題などのパネルを追加して展示しました。展示は、今年もあいち沖縄会議(辺野古の現状や地位協定の問題の展示)、命どう宝の会(沖縄戦の歴史)、沖縄高江への愛知県警機動隊派遣違法訴訟の会(高江の闘いと裁判の現状)と同じブースでの展示になりました。コロナ禍の影響で、参加者は例年より少なく、1100人程でしたが、たくさんの方が足を運んでくださいました。

